

（公財）沖縄県労働者福祉基金協会（沖縄県）

「人」から出発して作り出す
多様な就労支援メニュー



ハルサーセミナーでの農作業体験

1. 基本情報

①自治体・団体名	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県・沖縄市・那覇市パーソナルサポートセンター
②住所等	〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎 2-105-18 官公労共済会館 5 階 TEL : 098-996-4170 FAX : 098-996-4171 http://www.rofuku-okinawa.jp/
③圏域の人口、高齢化率	沖縄県町村部 人口：329,139 人（H30.1） 高齢化率：20.5%%（H28） 沖縄市 人口：141,269 人（H30.1） 高齢化率：19.5%（H30） 那覇市 人口：318,527 人（H30.1） 高齢化率：21.8%（H30）
④生活困窮者自立支援法に基づく事業の実施状況	自立相談支援事業（委託。沖縄県、沖縄市、那覇市） 一時生活支援事業（委託。沖縄県、沖縄市、那覇市） 就労準備支援事業（委託。沖縄県、沖縄市、うるま市、豊見城市） 家計改善支援事業（委託。沖縄県）
⑤主な事業・活動（④以外）	（1）勤労者福祉ワンストップサービスセンター事業 （2）勤労者福祉連帯事業 （3）教育ローン利子補給支援事業 （4）講演会、セミナー及び文化、健康・スポーツ事業 （5）調査研究・広報事業 （6）子育て支援・ファミリーサポートセンター事業 （7）就労・生活支援事業 （8）無料職業紹介事業 （9）就労移行支援事業 （10）託児所及び保育園の経営、事業所内外の保育、院内外の保育の受託業務 （11）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、児童発達支援事業及び放課後デイサービス事業 （12）物産等の紹介を通じた地域の周知広報事業 （13）地域社会の健全な発展に寄与するために必要な事業 （14）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2. 取り組みの経緯・背景

- ・ 勤労者の福祉の増進を目的に昭和 50 年に設立された。
- ・ 平成 22 年からパーソナル・サポート・センター事業を受託。モデル事業を経て、平成 27 年から生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業等を沖縄県、沖縄市、那覇市からの委託により実施している。
- ・ 長年にわたる労働相談事業や就労支援の実績を活かし、一人ひとりの相談者に応じた多様なメニューを開発している。

3. 取り組み概要・実施体制

①ハルサーセミナー

- ・ 畑作業、収穫、出荷準備、道の駅や直売所などでの販売まで一連の流れを体験し、収入を得ることで、自分で働いた結果が自分に還ってくることを実感する。

②お仕事応援企画

- ・ 就労希望者のための 2 日間プログラムで、一日目は求人先を紹介し、そこで現に働いている人（参加者と同様に生活困窮者や生活保護受給者であった人たち）の話や求人先の職場の話聞く。
- ・ 2 日目には求人先を実際に見学し、希望者はその場で面接も受けることができる。日数や時間数の調整、業務分解と再構成により、一人ひとりの参加者に合わせて仕事を作り変えることで就労の多様性と可能性を拡げる。
- ・ 受け入れ先の開拓では、例えば沖縄であれば観光産業（ホテル清掃等）など、地元ならではの企業・業界に着目し、現に求人を出している事業所と密接につながることが重要。
- ・ 個々の相談者に応じて実施するほか、平成 30 年は合同で企業面接準備セミナー・面接会も行い、約 50 人の参加者のうち 11 名が就職につながった。

③原付講習

- ・ 原付免許取得を支援する 4 日間コースの講習。1～3 日目は教科学習、模擬試験、4 日目に本試験を受験する。運転免許センターまで同行、場合によっては受験料を貸与したり給付することもある。
- ・ 原付免許を得ることで、身分証を取得できるほか、移動手段を確保できる、履歴書に書けることが増える、内面に自信が持てる、仲間づくりにもなるなどさまざまなメリットがある。

④多様なメニューの例

- ・ ほっこり水曜日（居場所、現状確認、定着支援）
- ・ こんな時どうする？（集団 SST（ソーシャルスキルズトレーニング））
- ・ ティーダワラビー（子どもの学習支援）
- ・ ビューティーターミナル（化粧教室、履歴書写真撮影、履歴書作成）
- ・ 企業実習（生活困窮者自立支援制度とは別立ての手当てつき実習）
- ・ 事前確かめま表（簡単な確認表に記入しながら自分自身の現状を確かめる機会を作る）
- ・ 学び直し（字の記入や集中力、言葉の理解力などを確認する）
- ・ うどん打ち（他者との協働による作業スキルを確認する。作業効率やコミュニケーション能力を見極める）
- ・ 発見！仕事のコツセミナー（作業編とコミュニケーション編があり、就労に結びつく実践力を身につける）

4. 成果と今後の課題

- ・相談者はそれぞれに多様で、課題は各人各様であることから、就労支援にあたっては、あらかじめできている「メニュー」や「プログラム」に人を合わせるのではなく、人から出発して支援を組み立てる。そこからそれぞれの就労を実現して、それぞれの自立につながっていく。